



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大山 正征

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 規夫 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	26,608	△10.6	△2,099	—	△2,208	—	△1,758	—
22年3月期第1四半期	29,774	△9.4	△1,587	—	△1,348	—	△868	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△22 08	—
22年3月期第1四半期	△10 91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	145,616	85,377	58.3	1,066 51
22年3月期	155,789	87,576	55.9	1,094 19

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 84,936百万円 22年3月期 87,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 00	—	5 00	12 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		5 00	—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	1.4	△1,000	—	△800	—	△700	—	△8 79
通期	171,000	4.5	2,300	△15.0	2,900	△14.8	1,300	41.4	16 32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（ — ） 除外 — 社（ — ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	81,224,462株	22年3月期	81,224,462株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,584,816株	22年3月期	1,580,863株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	79,641,357株	22年3月期1Q	79,659,699株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料により記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考)平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	2.3	△ 1,200	—	△ 900	—	△ 800	—	△ 10 04
通 期	162,000	4.9	1,500	△ 15.1	2,200	△ 11.9	800	40.8	10 04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績予想は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. (参考) 個別業績の概要	7
(1) 平成23年3月期第1四半期の個別業績	7
① 個別経営成績(累計)	7
② 個別財政状態	7
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	8
① 工事別受注工事高	8
② 工事別完成工事高	8
③ 工事別手持工事高	8
④ 得意先別受注工事高	9
⑤ 得意先別完成工事高	9
⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、ギリシャ問題に端を発した欧州の景気悪化に伴う輸出の低迷などが懸念される一方、個人消費については労働需給の改善や新規求人増加の動きなど経済対策の効果もあって持ち直しつつあるなど、ようやく自律的回復への基盤が整ってまいりました。

こうしたなかで、建設業界におきましては、民間設備投資は企業収益が改善するなかで持ち直しの兆しをみせはじめましたが、依然として需要の先行き不透明感や設備過剰感などから投資抑制の動きが続いており、さらに公共投資も減少するなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社は「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を中期基本目標に掲げ、安定的な収益確保を目指し、①安全の確保と業務品質の向上、②経営基盤の強化、③生産性の向上、④受注の確保、⑤コストダウンの推進の5つの重点施策に全社一丸となって取り組んでいるところであります。

この結果、当第1四半期における個別業績の受注工事高は増加（対前年同期）したものの、連結業績の売上高は266億8百万円、営業損失20億9千9百万円、経常損失22億8百万円、四半期純損失17億5千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産合計は1,456億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億7千3百万円減少しました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債合計は602億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億7千4百万円減少しました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は853億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億9千8百万円減少しました。これは、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想につきましては、現時点では平成22年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算方法）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,194	19,475
受取手形・完成工事未収入金等	23,034	42,783
有価証券	16,000	6,000
未成工事支出金	7,987	4,881
その他	11,743	14,736
貸倒引当金	△160	△411
流動資産合計	78,799	87,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	19,101	19,252
土地	17,696	18,398
その他（純額）	7,823	8,165
有形固定資産合計	44,620	45,816
無形固定資産	1,699	1,826
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,843	8,851
その他	12,253	12,502
貸倒引当金	△601	△672
投資その他の資産合計	20,496	20,681
固定資産合計	66,816	68,324
資産合計	145,616	155,789

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,168	28,213
短期借入金	2,690	2,690
その他	9,687	8,661
流動負債合計	31,546	39,565
固定負債		
長期借入金	4,990	4,990
退職給付引当金	20,899	20,752
その他	2,803	2,905
固定負債合計	28,692	28,648
負債合計	60,238	68,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,814	7,814
利益剰余金	72,874	74,816
自己株式	△687	△686
株主資本合計	87,804	89,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	96
土地再評価差額金	△2,914	△2,700
評価・換算差額等合計	△2,867	△2,603
少数株主持分	440	430
純資産合計	85,377	87,576
負債純資産合計	145,616	155,789

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,774	26,608
売上原価	27,381	24,755
売上総利益	2,393	1,852
販売費及び一般管理費	3,981	3,952
営業損失(△)	△1,587	△2,099
営業外収益		
受取利息	40	24
受取配当金	11	—
投資有価証券評価益	135	—
受取賃貸料	49	49
その他	44	43
営業外収益合計	281	117
営業外費用		
支払利息	1	—
投資有価証券評価損	—	122
為替差損	35	89
持分法による投資損失	4	—
その他	0	14
営業外費用合計	41	226
経常損失(△)	△1,348	△2,208
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	176
その他	1	47
特別利益合計	13	224
特別損失		
前期損益修正損	10	—
減損損失	200	702
過年度給料手当	—	356
その他	36	87
特別損失合計	247	1,146
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,581	△3,130
法人税、住民税及び事業税	△648	△1,216
法人税等調整額	△73	△166
法人税等合計	△722	△1,383
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,747
少数株主利益	9	11
四半期純損失(△)	△868	△1,758

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考)個別業績の概要

(1)平成23年3月期第1四半期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

① 個別経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	24,628	△ 10.2	△ 2,307	—	△ 2,388	—	△ 1,827	—
22年3月期第1四半期	27,434	△ 10.6	△ 1,825	—	△ 1,562	—	△ 967	—

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
	円 銭
23年3月期第1四半期	△ 22 94
22年3月期第1四半期	△ 12 15

② 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	130,235	78,609	60.4	987 06
22年3月期	139,974	80,886	57.8	1,015 61

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	10,536	27.9	11,024	27.0	487	4.6
配電線工事	11,747	31.1	12,051	29.5	303	2.6
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	11,525	30.5	13,431	32.8	1,906	16.5
空調衛生水道工事	3,975	10.5	4,376	10.7	400	10.1
合計	37,785	100	40,883	100	3,097	8.2

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	7,930	28.9	5,994	24.3	△ 1,935	△ 24.4
配電線工事	10,358	37.8	10,383	42.2	24	0.2
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	5,885	21.5	6,422	26.1	537	9.1
空調衛生水道工事	3,260	11.9	1,826	7.4	△ 1,433	△ 44.0
合計	27,434	100	24,628	100	△ 2,806	△ 10.2

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第1四半期会計期間末		当第1四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	29,591	41.8	39,336	48.3	9,744	32.9
配電線工事	10,746	15.2	11,287	13.8	540	5.0
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	23,162	32.7	20,819	25.5	△ 2,343	△ 10.1
空調衛生水道工事	7,255	10.3	10,071	12.4	2,815	38.8
合計	70,756	100	81,514	100	10,758	15.2

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	20,666	54.7	22,291	54.5	1,624	7.9
官 公 庁	1,681	4.4	1,435	3.5	△ 245	△ 14.6
一 般 民 間	15,437	40.9	17,156	42.0	1,719	11.1
合 計	37,785	100	40,883	100	3,097	8.2

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	14,806	54.0	14,714	59.8	△ 91	△ 0.6
官 公 庁	1,210	4.4	869	3.5	△ 341	△ 28.2
一 般 民 間	11,417	41.6	9,043	36.7	△ 2,373	△ 20.8
合 計	27,434	100	24,628	100	△ 2,806	△ 10.2

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	62,000	37.6	53,000	32.7
配 電 線 工 事	45,000	27.3	45,000	27.8
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	40,000	24.2	46,000	28.4
空調衛生水道工事	18,000	10.9	18,000	11.1
合 計	165,000	100	162,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。